

PDCAチェックシート

実施年度	令和5年度		担当課名	都市整備課
事務事業名	結婚新生活支援事業			
【Plan】計画	【Do】実施・実行	【Check】点検・評価	【Action】処置・改善	
<p>■目的 婚姻に伴う新生活を経済的に支援することで、若者世帯の経済的不安の軽減と、地域における少子化対策に資するため、若者の婚姻に伴う新生活に係る経費の一部について、補助金を交付する。</p> <p>■成果指標(アウトカム・KPI) ※ 【目標値】 ○補助金交付 5件</p> <p>【達成値(R5実績値)】 ○補助金交付 2件</p>	<p>■具体的取組 対象者 以下の条件を満たす1年未満の新婚夫婦ともに39歳以下 合計所得が500万円未満</p> <p>対象経費 住居の購入費用、賃借時の初期費用 又は引っ越し費用</p> <p>補助金(上限) 夫婦ともに29歳以下 60万円 夫婦ともに39歳以下 30万円</p> <p>婚姻や転入時におけるチラシ配布や市HPでの広報を行う。県HPや移住フェア等参加時に周知を行う。</p> <p>■インプット(投入金額等) 事業費等 ○結婚新生活支援事業補助金 357千円</p> <p>■アウトプット(数量等) 実施回数等 ○補助件数 2件</p> <p>○移住フェア等参加 3回</p>	<p>■成果指標の具体的検証結果 (インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載) 婚姻届提出時や新婚世帯家賃補助申請時(新規申請13件)に併せて案内をしているが、夫婦2人の所得要件で対象外になることが多く、補助金交付目標より少ない結果となった。</p> <p>アンケート結果では、補助対象者2件とも「新生活に伴う経済的不安の軽減にとっても役立った」と答えており、一定の効果が認められる。</p>	<p>■検証結果を受けての具体的対応 令和3年度から国の少子化対策重点推進交付金の対象事業として実施する事業である。 市HPによる周知をはじめ、香川県や関係課と連携しながら対象となる世代や新婚世帯への周知啓発を徹底する。 また、婚姻届提出時や新婚世帯家賃補助申請時に併せて案内を実施していく。 本事業の効果を検証しながら国へ制度の見直し等を要望するとともに、見直される際には柔軟に対応していく。</p>	

※KPI…重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。